



# 2023年2月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年10月12日

上場会社名 株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリア  
 コード番号 2687 URL <http://www.cvs-bayarea.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 泉澤 摩利雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務グループシニアマネージャー (氏名) 仙葉 浩  
 四半期報告書提出予定日 2022年10月13日 配当支払開始予定日 2022年11月14日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 043-296-6621

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年2月期第2四半期の連結業績(2022年3月1日～2022年8月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	3,356		44		63		78	
2022年2月期第2四半期	3,716	1.2	126		143		229	

(注) 包括利益 2023年2月期第2四半期 78百万円 ( %) 2022年2月期第2四半期 229百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第2四半期	15.80	
2022年2月期第2四半期	46.41	

(注) 第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しているため、当該基準等適用前の前期の実績値に対する増減率は記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第2四半期	9,159	2,726	29.8
2022年2月期	9,406	2,834	30.1

(参考) 自己資本 2023年2月期第2四半期 2,726百万円 2022年2月期 2,834百万円

(注) 第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しているため、2023年2月期第2四半期に係る各数値については、当該基準等を適用した後の数値となっております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期		6.00		6.00	12.00
2023年2月期		8.00			
2023年2月期(予想)				8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,847		35		16		3		0.61

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

2 2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しているため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した金額となっておりますが、比較対象となる会計処理方法が異なるため、営業総収入の対前期増減率は記載しておりません。

なお、この変更により、営業総収入は8億円程度減少する見込みであります。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(注)詳細は、添付資料P.11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

## (4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期2Q	5,064,000 株	2022年2月期	5,064,000 株
期末自己株式数	2023年2月期2Q	127,651 株	2022年2月期	127,651 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年2月期2Q	4,936,349 株	2022年2月期2Q	4,936,269 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(追加情報) .....	12
(四半期損益計算書関係) .....	12
(セグメント情報等) .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、前第2四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において増減額及び前年同四半期比（%）を記載せずに説明しております。

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、3月中旬に首都圏におけるまん延防止等重点措置が解除され、経済活動が正常化に向かうなど明るい兆しが見られましたが、7月上旬以降、新型コロナウイルスの新規感染者数が再拡大したことに加え、ウクライナ危機の長期化による、世界的な資源価格の高騰のほか、日米金利差拡大を背景とした円安の急速な進行によって物価上昇が続いており、個人消費への影響が懸念されるなど、依然として不透明な状況が続きました。

こうした環境の中、当社グループにおきましては、マンションフロントサービス事業においては、安定した収益を確保したほか、ホテル事業においては、千葉県内で運営するビジネスホテルでは、近隣のテーマパークの来園者の増加などにより、月を追うごとに、レジャー関連の宿泊者数の改善が進みました。一方、訪日外国人観光客数は入国制限の一部緩和の動きは見られたものの、コロナ禍以前の水準と比較して依然として大幅な減少が続いている影響により、平日を中心に客室単価が苦戦していることに加え、7月上旬以降、新型コロナウイルスの新規感染者数が再拡大したことを受け、行動制限などは実施されなかったものの、7月中旬から予定されていた『全国旅行支援』が延期された影響もあり、本格的な収益改善までには至りませんでした。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、営業総収入33億56百万円（前年同期は営業総収入37億16百万円）、営業損失44百万円（前年同期は1億26百万円の営業損失）、経常損失63百万円（前年同期は1億43百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は78百万円（前年同期は2億29百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、当第2四半期連結累計期間の営業総収入が3億79百万円減少しておりますが、営業損失、経常損失および親会社株主に帰属する四半期純損失に与える影響は軽微であります。

当社の各セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① ホテル事業

ホテル事業におきましては、東京都心や千葉県市川市、浦安市内において、ビジネスホテル及びユニット型ホテルを運営しております。

各施設においては、新型コロナウイルス感染症の感染予防の徹底に努め、安心安全な宿泊サービスの提供を行うとともに、法人や学校などの団体予約の獲得のほかメディアコンテンツとのコラボ企画の継続的な実施を行ってまいりました。

3月中旬にまん延防止等重点措置が解除されて以降、国内の宿泊需要は拡大傾向が続いたことで、千葉県内で運営するビジネスホテル施設におきましては、近隣のテーマパークの来園者の増加などにより、レジャー関連の宿泊者数の改善が進んだほか、スポーツイベントや研修などの団体需要への営業を強化し、顧客獲得を積極的に進めたことで、売上高は大きく伸長しました。一方、訪日外国人観光客数は入国制限の一部緩和の動きは見られたものの、コロナ禍以前の水準と比較して依然として大幅な減少が続いている影響により、平日を中心に客室単価が苦戦していることに加え、7月上旬以降、新型コロナウイルスの新規感染者数が再拡大したことを受け、行動制限などは実施されなかったものの、7月中旬から予定されていた『全国旅行支援』が延期された影響もあり、本格的な収益改善までには至りませんでした。

都心を中心に運営しておりますユニット型ホテルにおきましては、外国人観光客が激減している影響により依然として厳しい状況が続いておりますが、「東京有明BAY HOTEL」においては近隣の大型展示場におけるイベント数及び来場者数の増加などを踏まえ4月下旬より運営を再開するなど、売上高の確保に努めております。

また、メディアコンテンツとのコラボ企画におきましては、7月から「秋葉原BAY HOTEL」においてスマートフォンアプリゲームとのコラボを実施するなど、今後も宿泊需要だけでなく、グッズ販売やファン同士の集いの場としての需要獲得をさらに進めてまいります。

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、ホテル事業収入3億46百万円（前年同期は2億57百万円）、セグメント損失99百万円（前年同期は1億55百万円のセグメント損失）となりました。なお、ホテル事業においては収益認識会計基準等の適用による事業収入への影響は軽微であり、セグメント利益への影響はありません。

## ② マンションフロントサービス事業

マンションフロントサービス事業におきましては、マンションコンシェルジュによる高付加価値サービスの提供を通じたワンランク上のマンションライフの実現に努め、独立系の企業として業界トップシェアを有しております。また、その他では企業受付・シェアオフィスコンシェルジュ、主サービスであるマンションコンシェルジュ業務にて培った高付加価値サービスを活かした人が人に対するサービスの提供を行っております。

新型コロナウイルス感染症の影響による、在宅勤務の増加や行動様式の変化などにより、フロントでのクリーニング取扱高、マンション内のショップ売上及び居住者向けのイベント開催支援などの付帯サービスは苦戦が続いておりましたが、行動制限の解除などにより緩やかな回復傾向にあるほか、マンション居住者、管理組合、管理会社向け支援ツール「OICOS」の機能拡充に加え、100世帯以下の中・小規模マンション向けの「OICOS Lite」ならびに、同シリーズと連携可能なスマホアプリ「OICOS App」を通じ、マンション規模が小さく有人フロントサービスを提供出来ない施設への導入提案を推進しており、併せて関係取引先が提供するサービスとも連動した新たなサービス領域の開拓も行っております。なお、9月1日付で会社分割により新たに地域運営会社を5社設立しており、今後もより細やかな居住者様のニーズに対応してまいります。

当第2四半期連結会計期間末時点における総受注件数は対前期末比2件増の756件となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、マンションフロントサービス事業収入21億55百万円（前年同期は23億4百万円）、セグメント利益2億16百万円（前年同期は2億15百万円のセグメント利益）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、マンションフロントサービス事業収入は78百万円減少しておりますが、セグメント利益への影響はありません。

## ③ クリーニング事業

クリーニング事業におきましては、マンションフロント、コンビニエンス・ストア店舗や社員寮においてクリーニングサービスを提供しているほか、法人向けサービスとして、マンション内のゲストルームやホテルにおけるリネンサプライのほか、商品管理センターによる、ユニフォームのクリーニングからメンテナンス、在庫管理までを一元管理するトータルサービスの提供を行っております。

新型コロナウイルス感染症の影響は、徐々に落ち着きが見られているものの、依然としてホテルリネンなどの法人向けクリーニングは低調に推移しているほか、個人向けクリーニングにおいては、取次拠点の減少に加え、在宅勤務の普及によるワイシャツ、スーツのクリーニングの需要減少などにより、取次件数の減少傾向が続いていることから、既存顧客へのアプローチを強化し、需要の掘り起こしに向けた施策を進め、ハウスクリーニングなどの需要獲得に努めてまいります。なお、事業拠点の集約などによる業務効率化のため、9月末を以て自社工場を閉鎖しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、クリーニング事業収入1億30百万円（前年同期は4億20百万円）、セグメント利益11百万円（前年同期は15百万円のセグメント利益）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、クリーニング事業収入は2億94百万円減少しておりますが、セグメント利益への影響はありません。

## ④ コンビニエンス・ストア事業

コンビニエンス・ストア事業におきましては、千葉県及び東京都心において5店舗の運営を行っており、当社の強みである独創性を持った店舗作りを目指し、フランチャイズ本部が推進する各種施策に加え、立地特性に対応した独自仕入商品の販売を行うなど積極的な販売施策を進めてまいりました。

まん延防止等重点措置が解除された3月中旬以降、レジャー需要の回復傾向が続いたことや主力店舗近隣の大規模展示場において、8月に3年ぶりとなる大規模アニメイベントが開催されるなど、来場者数が大きく増加した影響により、売上高は大きく伸びました。なお、前期に2店舗の閉店を実施したことから、セグメント売上高は減少した一方、各店舗の売上高の増加に伴い収益の改善が進んだことでセグメント利益は増加しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、コンビニエンス・ストア事業収入6億83百万円（前年同期は6億87百万円）、セグメント利益39百万円（前年同期は24百万円のセグメント利益）となりました。なお、コンビニエンス・ストア事業においては収益認識会計基準等の適用による事業収入への影響は軽微であり、セグメント利益への影響はありません。

## ⑤ その他事業

その他事業といたしましては、事業用不動産の保有や賃貸管理のほか、ヘアカットサービス店舗の運営など、各種サービスの提供を行っております。

千葉県成田市にて運営しておりますキャンプ場においては、ゴールデンウィークには多くの若者や家族連れのお客様からご利用をいただいたほか、7月より『手ぶらでキャンプ』プランの販売を開始するなど新たな需要の開拓に努めてまいりましたが、7月以降、週末の天候不順の影響もあり、売上高は伸び悩みが見られました。

なお、2021年6月よりヘアカットサービス2店舗の運営形態を見直し、業務委託に変更したことで、セグメント売上高は減少しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、その他事業収入86百万円（前年同期は95百万円）、セグメント利益22百万円（前年同期は18百万円のセグメント利益）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用によるその他事業収入及びセグメント利益に与える影響は軽微であります。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて2億47百万円(2.6%)減少し、91億59百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が1億84百万円減少したことなどにより、流動資産が1億3百万円減少し、また、投資有価証券が52百万円減少したことなどにより、固定資産が1億43百万円減少したことであります。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて1億39百万円(2.1%)減少し、64億32百万円となりました。その主な内訳は、短期借入金が3億50百万円増加した一方、未払金が3億95百万円減少したことなどにより、流動負債が64百万円増加し、また、長期借入金が2億11百万円減少したことなどにより固定負債が2億4百万円減少したことあります。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1億7百万円(3.8%)減少し、27億26百万円となりました。その主な内訳は、剰余金の配当を行ったほか、親会社株主に帰属する四半期純損失を78百万円計上したことあります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ1億84百万円(10.6%)減少し、15億48百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、3億57百万円の支出超過（前年同四半期は1億81百万円の支出超過）となりました。

その主な内訳は、税金等調整前四半期純損失63百万円を計上したことに加え、投資不動産により1億56百万円の収入があった一方、投資不動産管理費により1億52百万円、賃貸借契約の合意解約による解決金の支払により3億57百万円を支出したことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、20百万円の収入超過（前年同四半期は2億33百万円の収入超過）となりました。

その主な内訳は、投資有価証券の売却により55百万円の収入があったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1億53百万円の収入超過（前年同四半期は27百万円の収入超過）となりました。

その主な内訳は、短期借入金の純増加額が3億50百万円あった一方、長期借入金の返済により1億63百万円を支出したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期(2022年3月1日～2023年2月28日)の通期連結業績予想につきましては、2022年4月13日発表の業績予想から修正しております。詳細につきましては、本日(2022年10月12日)公表いたしました「2023年2月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,732,930	1,548,927
売掛金	422,539	420,244
商品	55,932	60,909
未収還付法人税等	11,873	11,573
その他	124,474	202,813
貸倒引当金	△137	△147
流動資産合計	2,347,613	2,244,321
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,216,377	2,144,933
土地	1,648,781	1,648,781
その他（純額）	174,961	159,794
有形固定資産合計	4,040,121	3,953,509
無形固定資産		
その他	40,405	40,855
無形固定資産合計	40,405	40,855
投資その他の資産		
投資有価証券	327,390	275,294
敷金及び保証金	208,986	212,120
投資不動産（純額）	2,439,280	2,423,325
その他	2,849	9,942
投資その他の資産合計	2,978,507	2,920,682
固定資産合計	7,059,033	6,915,047
資産合計	9,406,646	9,159,369

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	139,881	178,601
短期借入金	1,550,000	1,900,000
1年内返済予定の長期借入金	475,753	524,365
未払金	750,416	354,667
未払法人税等	12,533	15,826
預り金	22,520	31,101
賞与引当金	16,200	16,200
店舗閉鎖損失引当金	1,990	-
資産除去債務	4,075	3,498
その他	204,825	218,403
流動負債合計	3,178,196	3,242,664
固定負債		
長期借入金	2,799,816	2,588,190
リース債務	15,088	10,403
退職給付に係る負債	69,270	69,019
長期預り保証金	359,191	371,535
資産除去債務	150,859	150,954
固定負債合計	3,394,226	3,190,103
負債合計	6,572,423	6,432,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金	164,064	164,064
利益剰余金	1,589,084	1,481,462
自己株式	△124,469	△124,469
株主資本合計	2,828,680	2,721,058
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,542	5,542
その他の包括利益累計額合計	5,542	5,542
純資産合計	2,834,222	2,726,601
負債純資産合計	9,406,646	9,159,369



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
営業総収入	3,716,383	3,356,435
売上原価	2,558,749	2,122,523
営業総利益	1,157,634	1,233,912
販売費及び一般管理費	※1 1,284,373	※1 1,278,690
営業損失(△)	△126,738	△44,778
営業外収益		
受取利息	5,138	28
有価証券運用益	249	—
投資有価証券売却益	24,265	5,000
不動産賃貸料	156,716	162,664
助成金収入	※2 4,572	※2 110
その他	2,779	6,291
営業外収益合計	193,721	174,094
営業外費用		
支払利息	17,464	16,874
投資事業組合運用損	3,197	2,096
不動産賃貸費用	182,888	171,627
その他	7,033	1,969
営業外費用合計	210,582	192,567
経常損失(△)	△143,599	△63,251
特別利益		
固定資産売却益	3,205	—
資産除去債務消滅益	2,500	—
特別利益合計	5,705	—
特別損失		
店舗閉鎖損失引当金繰入額	78,040	—
固定資産除却損	4,242	—
その他	162	—
特別損失合計	82,445	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△220,339	△63,251
法人税、住民税及び事業税	8,628	14,912
法人税等調整額	138	△160
法人税等合計	8,767	14,752
四半期純損失(△)	△229,106	△78,003
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△229,106	△78,003

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
四半期純損失(△)	△229,106	△78,003
四半期包括利益	△229,106	△78,003
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△229,106	△78,003

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△220,339	△63,251
減価償却費	80,943	78,673
店舗閉鎖損失引当金繰入額	78,040	—
資産除去債務消滅益	△2,500	—
助成金収入	△4,572	△110
引当金の増減額 (△は減少)	△891	10
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,742	△251
受取利息及び受取配当金	△5,138	△28
支払利息	17,464	16,874
有価証券運用損益 (△は益)	△249	—
固定資産除却損	4,242	—
固定資産売却益	△3,205	—
リース解約損	162	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△24,265	△5,000
投資事業組合運用損益 (△は益)	3,197	2,096
投資不動産収入	△156,716	△162,664
投資不動産管理費	182,888	171,627
売上債権の増減額 (△は増加)	25,877	2,295
棚卸資産の増減額 (△は増加)	573	△4,714
仕入債務の増減額 (△は減少)	27,409	38,719
未払金の増減額 (△は減少)	△39,416	△48,252
預り金の増減額 (△は減少)	△23,150	8,580
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△21,493	37,867
未収消費税等の増減額 (△は増加)	50,961	12,748
未収入金の増減額 (△は増加)	△21,549	△38,362
その他	△50,671	△22,223
小計	△104,143	24,635
利息及び配当金の受取額	5,138	28
投資不動産収入額	155,794	156,972
投資不動産管理費支払額	△168,807	△152,466
店舗閉鎖損失の支払額	△38,388	△1,990
損害補償金の支払額	△26,800	—
利息の支払額	△18,114	△16,689
助成金収入の受取額	4,572	110
賃貸借契約解約による支払額	—	△357,000
法人税等の還付額	9,038	—
法人税等の支払額	—	△11,480
営業活動によるキャッシュ・フロー	△181,710	△357,881

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△100,208	—
有価証券の償還による収入	100,000	—
有価証券の売却による収入	457	—
有形固定資産の取得による支出	△46,666	△1,681
有形固定資産の売却による収入	92,366	—
無形固定資産の取得による支出	—	△4,328
投資有価証券の売却による収入	332,700	55,000
敷金及び保証金の差入による支出	△3,233	△7,333
敷金及び保証金の回収による収入	18,822	4,200
預り保証金の返還による支出	△14,531	△464
預り保証金の受入による収入	2,305	12,807
資産除去債務の履行による支出	△148,161	△660
その他	120	△36,840
投資活動によるキャッシュ・フロー	233,969	20,699
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	450,000	350,000
長期借入金の返済による支出	△388,117	△163,013
配当金の支払額	△29,451	△29,172
リース債務の返済による支出	△4,586	△4,635
その他	△162	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,682	153,178
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	79,941	△184,002
現金及び現金同等物の期首残高	1,936,307	1,732,930
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,016,249	1,548,927

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスとの交換にて受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当社グループでは、一部のサービス提供及び一部の販売取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、代理人に該当する取引については当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、従来の方法と比べて、当第2四半期連結累計期間の営業総収入が379,342千円減少しておりますが、営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

## (追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、外国人の入国制限期間の延長や厳格化など、さらに悪化した場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
役員報酬及び給与手当	487,663千円	470,965千円
賃借料	217,568	161,581
ライセンスフィー	40,677	46,057
水道光熱費	26,492	37,345
賞与引当金繰入額	8,791	9,541
退職給付費用	3,989	3,945

※2 助成金収入に関する注記

前第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例措置の適用を受けた雇用調整助成金や両立支援助成金などを営業外収益に計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例措置の適用を受けた雇用調整助成金や緊急雇用安定助成金などを営業外収益に計上しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ホテル事業	マンション フロント サービス 事業	クリーニン グ事業	コンビニ エンス・ ストア事業	その他事業			
営業総収入								
外部顧客への 営業総収入	257,220	2,262,950	412,535	687,736	95,941	3,716,383	—	3,716,383
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	—	41,243	7,772	—	—	49,015	△49,015	—
計	257,220	2,304,193	420,307	687,736	95,941	3,765,399	△49,015	3,716,383
セグメント利益 又は損失(△)	△155,484	215,771	15,890	24,334	18,964	119,475	△246,214	△126,738

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△246,214千円には、セグメント間取引消去3,556千円及び、各報告セグメントに配分していない全社費用△249,770千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門の人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年8月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ホテル事業	マンション フロント サービス 事業	クリーニン グ事業	コンビニ エンス・ ストア事業	その他事業			
営業総収入								
顧客との契約 から生じる収益	340,297	2,115,304	125,192	683,384	18,578	3,282,758	—	3,282,758
その他の収益 (注) 3	6,203	—	—	—	67,473	73,677	—	73,677
外部顧客への 営業総収入	346,501	2,115,304	125,192	683,384	86,052	3,356,435	—	3,356,435
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	—	40,226	5,660	—	—	45,887	△45,887	—
計	346,501	2,155,531	130,853	683,384	86,052	3,402,323	△45,887	3,356,435
セグメント利益 又は損失(△)	△99,597	216,224	11,210	39,753	22,908	190,498	△235,277	△44,778

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△235,277千円には、セグメント間取引消去3,556千円及び、各報告セグメントに配分していない全社費用△238,833千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門の人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「マンションフロントサービス事業」の営業総収入が78,709千円、「クリーニング事業」の営業総収入が294,987千円とそれぞれ減少しておりますが、セグメント利益又は損失に与える影響はありません。

また、その他のセグメントの営業総収入及びセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。